

発議第7号

「脱原発」に向けたエネルギー政策への転換を求める意見書について

「脱原発」に向けたエネルギー政策への転換を求める意見書を次のとおり提出する。

平成24年7月9日 提出

松阪市議会議員

植 松 泰 之

田 中 祐 治

松 田 俊 助

西 村 友 志

水 谷 晴 夫

## 「脱原発」に向けたエネルギー政策への転換を求める意見書

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災は、東日本を中心とする広大な範囲に未曾有の大惨事をもたらしました。これに伴う様々な事故により東京電力福島第一原子力発電所では、放射性物質の拡散を引き起こすなど広範囲にわたって甚大な被害を与えることとなりました。

このような状況の下、より安全なエネルギーが求められる中で太陽光、地熱、バイオマスなどを利用した再生可能エネルギーの可能性が大きく見直されてきています。

今後、国においては原子力発電に依存したエネルギー政策から再生可能エネルギーを利用したエネルギー政策への転換を強く推進していくよう、下記事項を強く要望します。

### 記

- 1 エネルギー政策における原子力発電への依存度を低減させ、「脱原発」を最終目標とすること。
- 2 再生可能エネルギーの技術を高めるため、研究、開発に積極的に取り組むこと。
- 3 再生可能エネルギーの普及、促進を図るための補助制度の拡充を図ること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 24 年 7 月 9 日

三重県松阪市議会議長 野 口 正